第２回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

⑴　連結計算書類の連結注記表

⑵　計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.globalg.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社グローバルグループ

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　２社

・主要な連結子会社の名称　　株式会社グローバルキッズ
株式会社ろく

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　　時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

・貯蔵品　　先入先出法による原価法によっております。（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　６年～39年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

賞与引当金　　当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　1,610百万円

⑵　当座貸越限度額の総額

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	4,400百万円
借入実行残高	－
差引額	4,400百万円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　8,695,360株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

該当事項はありません。

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

⑶　当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

①　第１回新株予約権（平成27年３月19日決議分）

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	692,000株

②　第２回新株予約権（平成27年７月21日決議分）

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,000株

③　第３回新株予約権（平成27年７月21日決議分）

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,000株

4．税効果会計に関する注記

⑴繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	130百万円
未払事業税	12百万円
減損損失	182百万円
その他	89百万円
繰延税金資産小計	415百万円
評価性引当額	△193百万円
繰延税金資産合計	221百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,905百万円
繰延税金負債合計	△1,905百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,683百万円

⑵法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.9%
（調整）	
住民税均等割	1.1%
交際費	0.3%
連結子会社との税率差異	3.9%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税の負担率	36.6%

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い預金等の金融資産で運用を行っております。また、資金調達については、事業に必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

②　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

敷金及び保証金は、主として施設の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金は、1年以内に支払期日が到来する債務であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としており、変動金利を適用している借入金は金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である未収入金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的にモニタリングを行っております。敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等により回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

未払金や借入金、社債は、流動リスクに晒されておりますが、担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成29年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	1,246百万円	1,246百万円	－百万円
⑵　未収入金	854	854	－
⑶　投資有価証券	0	0	－
⑷　敷金及び保証金	776	737	△39
⑸　建設協力金	366	383	16
資産計	3,244	3,221	△23
⑴　未払金	788	788	－
⑵　社債	95	96	0
⑶　長期借入金	4,072	4,093	21
負債計	4,955	4,977	22

（※）社債及び長期借入金には、１年以内に期限の到来する金額を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

（4）敷金及び保証金、（5）建設協力金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な指標で割り引いた現在価値により算出しております。

負　債

（1）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）社債、（3）長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （平成29年９月30日）
非上場株式（※１）	20百万円
敷金及び保証金（※２）	529

（※１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（※２）敷金及び保証金の一部については、施設等の不動産賃貸契約に基づくものでありますが、市場価格がなく、かつ、使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難であるため、「資産（４）敷金及び保証金」に含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,246	－	－	－
未収入金	854	－	－	－
敷金及び保証金	2	19	449	305
建設協力金	20	79	88	177
合計	2,124	98	538	483

（注）４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
社債	35	35	23	－	－	－
長期借入金	746	706	553	460	421	1,183
合計	782	742	576	460	421	1,183

６．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たりの純資産額　681円37銭

⑵　１株当たりの当期純利益　95円22銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8．その他の注記

減損損失に係る事項

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (3施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	千葉県鎌ヶ谷市　他	228

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物219百万円、有形固定資産「その他」９百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

無形固定資産　　定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

⑶　引当金の計上基準

①　賞与引当金　　当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②　退職給付引当金　　退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑷　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　当座貸越限度額の総額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	100百万円
借入実行残高	－
差引額	100百万円

⑵　関係会社に対する金銭債権債務

子会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。

短期金銭債権	48百万円
長期金銭債権	2,450百万円
短期金銭債務	7百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	465百万円
営業費用	80百万円
営業取引以外による取引高	
受取利息	10百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	108株

5．税効果会計に関する注記

⑴繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	0百万円
未払事業税	5百万円
その他	0百万円
繰延税金資産合計	7百万円
繰延税金資産の純額	7百万円

⑵法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.9%
（調整）	
住民税均等割	0.7%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税の負担率	32.4%

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	株式会社グローバルキッズ	所有 直　接 100.0%	資金の貸付 経営指導 役員の兼任 業務の委託	資金の貸付（注）1	2,200	関係会社長期貸付金	2,200
				経営指導料の受取（注）2	450	未収入金	46
				業務委託費の支払（注）2	79	未払金	7
				利息の受取（注）1	8	－	－
子会社	株式会社ろく	所有 直　接 100.0%	資金の貸付 経営指導 役員の兼任	資金の貸付（注）1	250	関係会社長期貸付金	250
				経営指導料の受取（注）2	15	未収入金	1
				利息の受取（注）1	1	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．資金の貸付利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．業務内容を勘案し当事者の契約により決定しております。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たりの純資産額	456円19銭
⑵	1株当たりの当期純利益	13円45銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。